

平成20年11月28日

甲州市長 田 辺 篤 様

甲州市行政改革推進委員会
会長 中 村 猛

甲州市行政改革大綱・実施計画の平成19年度進行状況について（答申）

甲州市行政改革推進委員会では、平成20年9月30日の諮問を受け、「甲州市行政改革大綱・平成19年度実施計画」の進行状況について審議した結果を次のとおり答申します。

記

甲州市行政改革大綱・新行財政改革プランについては、平成18年度からスタートしたところですが、平成19年度においても目標額を超える効果をあげており、着実に実践されていることを当委員会では評価いたします。

しかしながら、コストの削減だけが行政改革ではないことは言うまでもありません。行政改革の実施で得られた果実を、いま必要とされている重点施策に振り向けていくことが強く望まれます。

行政改革の実現に向けては、少ないコストで最大限の市民満足を実現できる新しい行政経営システムの構築と、市民と行政の協働によるまちづくりの推進が必要です。市民と行政がまちづくりを担う「協働のまちづくり」を進め、平成20年度からスタートした第一次甲州市総合計画に基づくまちづくり施策を着実に実践していくことが行政改革につながるものと考えます。

実施計画については、プランを策定してから3年目を迎え目標年度を見直したものもありました。見直しに当たっては、安易に先延ばしするのではなく、なぜ目標を見直さなければならなかったのか、市民にわかりやすく説明することも必要です。また、既に目標が達成されたものについては、新たな改革項目を設定するなどし、スピード感と先見性を持ち、更なる改革に取り組んでください。

報告書の表記については、効果額の数値や積算方法が所管課によって異なっているもの、具体的な改革内容が書かれていないものが見受けられました。

既に平成20年度の取り組みも残すところ4ヶ月あまりですが、これらについての改善を要望します。

なお、特に改善が必要と思われる事項を次のとおり取りまとめました。市当局におかれましては、行政改革推進委員会の会議の席で出された意見と合わせて真剣に受け

止め、今後の改革につなげていくよう強く要望します。

1. 実施計画の「実施事項」の欄は、「何をどのようにしたか」、「実施事項に対する効果」の欄には「数値」もしくは、「市民の視点も含めてどのような効果があったのか」、「課題・改善点」には、次年度に向けた改善点を明確にわかりやすく記載するように努めてください。
2. 効果額の表記、効果額の判断基準を統一してください。千円単位、万円単位と異なったものや効果額とすべきなのか疑問な項目も見受けられました。
3. 実施事項について、毎年同じ内容が書かれているものも見受けられます。どのように改革に取り組んできたか、当初年度（平成18年度）から最終年度（平成22年度）までの改革の取り組み内容、経過がはっきりわかるように記載してください。
4. 「会議において検討しました」というような記載が見受けられましたが、会議の中でどのような議論が交わされたのか、市民にわかりやすく記載してください。
5. 改革項目を着実に実践するために、職員は日常業務の中で課題を共有できるような話し合いの場を多く設けるべきです。年に一度、実施計画書に記載するだけでは行政改革とは言えません。常に改革を意識し、職員提案を積極的に行うなど、組織改革、自己研鑽、創意工夫に努めてください。
6. 改革期間も中間年度となり内容の見直しも必要です。見直しに当たり、当初の目標設定に問題はなかったか十分に検討し、見直しの理由等、市民にわかりやすく記載してください。また、最初に設定した改革項目だけではなく、新たな目標設定も必要です。常に次へのステップアップを念頭に改革に取り組んでください。
7. 収入の確保は重要な課題です。市税の収納はもちろんのこと、水道料や保育料等についても、市民が納入しやすい環境整備を総合的かつ効果的に行うよう検討してください。
8. 市民の声をよく聞いて、市民の声が行政運営に的確に反映されるよう努めてください。市長への手紙については、市長が市民の声を直接聞くことのできる施策のひとつですので、広報紙等を通じて事業の周知に努めてください。また寄せられた意見については、その内容を精査して公益性に配慮しつつ市民に公表するよう努めてください。

9. 行政改革の推進を実りあるものにするためには、行政情報の共有化が必要です。ホームページにおける情報提供だけでなく、市広報紙を十分に活用し、行政改革の推進の考え方や成果を市民にわかりやすく説明してください。
10. 少子高齢化と人口の減少が進んでいる現状を踏まえ、総合的な甲州市の魅力を高める対策に、土地利用施策による住宅建設の増加策を組み合わせるなどして、人口増加についての取り組みを強化してください。合わせて、甲州市の歴史・文化・産業資源を活用し、甲州市を訪れる人たちがさらに増えるよう、交流人口の増加策にも取り組んでください。
11. 環境保全活動は、紙資源やエネルギー消費量などの経常的な財政支出の削減が図られるだけでなく、地球環境保全や地域イメージの向上にもつながるものであるため、積極的に取り組んでください。